

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機 関 名	横浜国立大学	整理番号	a009
1. 申請分野(系)	人 社 系		
2. 教育プログラムの名称	実践性・国際性を備えた研究者養成システム		
3. 関連研究分野(分科)  (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 経営学、経済学、法学		
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (企業経営、会計学、経済政策、国際経済学、国際経済法)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 ([]書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) ①国際社会科学研究科経営学専攻〔博士前期課程〕 国際社会科学研究科企業システム専攻〔博士後期課程〕		<u>研究科長(取組代表者)の氏名</u>  金澤 史男
	(その他関連する研究科・専攻名) ①国際社会科学研究科会計・経営システム専攻〔博士前期課程〕      ③国際社会科学研究科国際関係法専攻〔博士前期課程〕 ②国際社会科学研究科国際経済学専攻〔博士前期課程〕      国際社会科学研究科国際経済法学専攻〔博士後期課程〕 国際社会科学研究科グローバル経済専攻〔博士後期課程〕      ④国際社会科学研究科国際開発専攻〔博士後期課程〕 国際社会科学研究科経済学専攻〔博士前期課程〕		
5. 本事業の全体像			
5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)			
<p>本学では、社会科学系教職員・学生の高いポテンシャルを活かして、高度専門実務家・研究者養成に貢献すべく博士課程の創設と充実を最重点項目の1つとして取り組んできた。実際、平成7年4月に初の社会科学系博士課程として、国際開発研究科が創設され、平成11年4月にはこれを拡充改組し、区分制大学院として国際社会科学研究科が創設され、その後、およそ約3分の2の教員が大学院における教育研究を本務として取り組んでいる。工学研究院、環境情報研究院と並んで、国際社会科学研究科の教育研究を強化することは、大学院を重点的に充実させようとする本学の基本方針を具体化するものと言える。また内容的には、大学憲章で掲げた「国際性」、「実践性」の具体化を推進するものであり、全学的な支援の下に展開される。予算面では、学長裁量経費、教育研究高度化経費の重点的配分のシステムが構築されており、従来と同様に全学的に支援するものである。</p>			

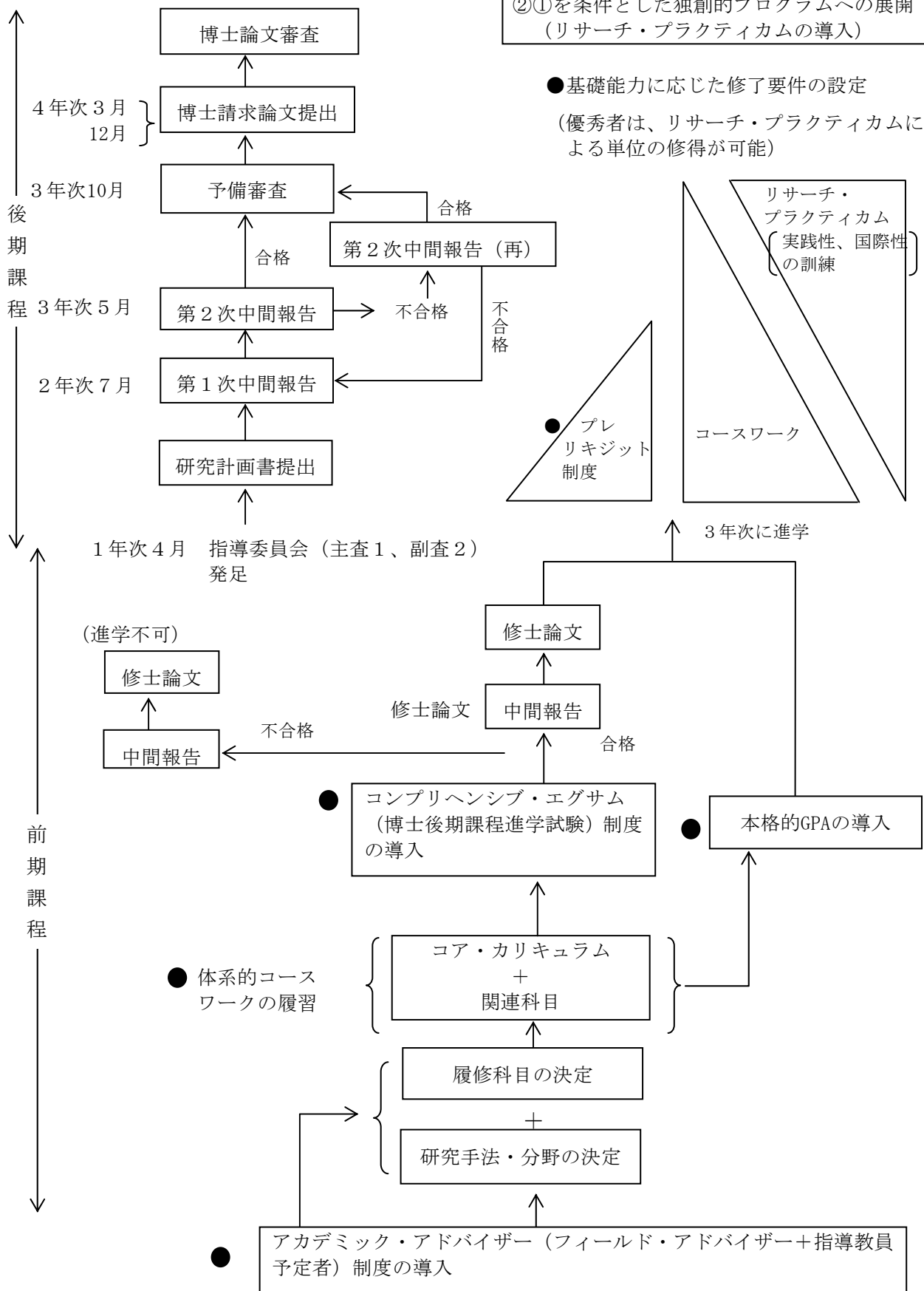
機 関 名	横浜国立大学	整理番号	a009
<p>5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)</p> <p>平成11年区分制大学院への移行を契機として前研究科での成果と反省を踏まえて、あらためて系統的教育システムの構築に取り組むこととした。後期課程については、「段階的チェックシステムにより、3年間で博士論文を完成することの出来る能力を育成すること」を目標とし、3人の教員による集団責任指導體制、第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査報告などの系統的博士論文準備のチェックシステム、また、学際的かつ自立した研究を促すワーク・ショップやフィールド・ワークの単位化などの教育システムを整備してきた。加えて、課程制博士号にふさわしい審査基準を明文化し、教員の間徹底してきた。前期課程については、「専門的知識の理解・修得を効果的に行う観点から、カリキュラムに沿った基礎科目のスクーリングを重視する」という観点から、モデルコースを示して、指導教員が履習指導を行ってきた。</p> <p>その結果、平成8～16年度の8年間に109人の博士号取得者を輩出し、うち51人が研究職に就職するという成果を挙げている。さらに高い学位授与率の実現へ向けて平成16年度には、博士課程後期における教育のあり方、カリキュラムについてワーキンググループを設けて検討し、代議員会でも討議して課題を整理した。</p> <p>本事業は、以上の成果を踏まえ、かつ自己点検作業に基づいて提案するものである。</p>			
<p>5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)</p> <p>1) 大学院教育の実質化のための具体的教育取組(新旧対象は、10. 履修プロセスの概念図を参照。)</p> <p>博士課程前期・後期を通じた一貫性をもった教育プログラムを用意することにより、①確かな理論的・実証的能力、②国際性、③優れた現実感覚と政策提案能力を備えた若手研究者を育成する。博士前期課程では、コースワークを重視し、それを効果的なものとするために、<u>アカデミック・アドバイザーによる履修指導、研究方法・研究分野別に基礎となる科目と応用・発展科目とその履修順序を明示したコア・カリキュラム、GPA制度、成績基準の統一化、コンプリヘンシブ・エグザム(博士課程後期進学資格試験：コースワークの成績、面接により適性を判断)の導入</u>を行う。</p> <p>博士後期課程では、従来からの複数指導教員による指導體制、博士論文執筆プロセスの各段階における研究成果の定期的、段階的なチェックに加えて、博士前期課程までの基礎能力の到達度に応じたコースワーク修了要件を緩和する制度を整備し、優秀な院生は、次に述べる国際性、実践性を習得するプログラムに進めるようにする履修指導を導入する。</p> <p>2) 意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画</p> <p>国際性、現実感覚と政策・経営戦略提案能力、さらには自立的な研究能力を養うことを目的とした「<u>リサーチ・プラクティカム</u>」を新たに後期課程のカリキュラムに設ける。「リサーチ・プラクティカム」は、国際共同研究プロジェクトへの参加、海外フィールドワーク等から構成される。前期のコースワークによって、確かな理論的・実証分析能力を修得した院生が、この<u>リサーチ・プラクティカムを経験することにより、国際性および優れた現実感覚と政策・経営戦略提案能力を身に着ける</u>ことができる。</p>			

6. 履修プロセスの概念図

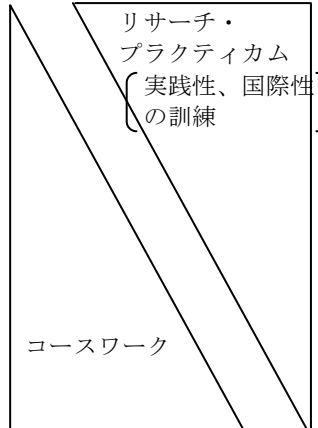
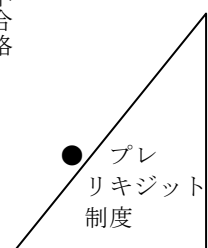
○平成11年度（本研究科創設）以来の取組で確立した系統的指導システム

新たな取り組み（●印）

- ①前期課程との一貫したシステムの強化
- ②①を条件とした独創的プログラムへの展開（リサーチ・プラクティカムの導入）



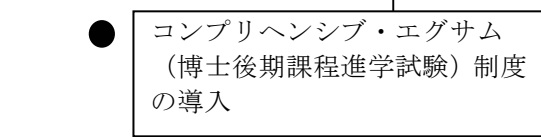
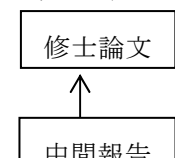
●基礎能力に応じた修了要件の設定  
(優秀者は、リサーチ・プラクティカムによる単位の修得が可能)



後期課程

前期課程

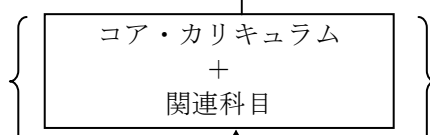
(進学不可)



● コンプリヘンシブ・エグサム (博士後期課程進学試験) 制度の導入

● 本格的GPAの導入

● 体系的コースワークの履習



履修科目の決定

+

研究手法・分野の決定

● アカデミック・アドバイザー (フィールド・アドバイザー + 指導教員予定者) 制度の導入

機 関 名	横浜国立大学	整理番号	a009
<p data-bbox="165 199 588 232">&lt; 審査結果の概要及び採択理由 &gt;</p> <p data-bbox="165 295 1430 472">「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。</p> <p data-bbox="189 488 491 521">本事業の趣旨に照らし、</p> <p data-bbox="189 533 1430 613">①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか</p> <p data-bbox="189 629 1225 663">②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか</p> <p data-bbox="165 678 1430 855">の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が、優れており、期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。</p> <p data-bbox="177 916 635 949">〔特に優れた点、改善を要する点等〕</p> <ul data-bbox="172 965 1430 1285" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="172 965 1430 1189">・「実践性・国際性を備え、政策・経営戦略提案能力・問題解決能力を有した現実感覚の優れた若手研究者」を養成するため、博士前期課程との一貫した教育課程が工夫されており、特に、国際共同研究プロジェクト、海外フィールドワーク、産官学研究教育プログラム等からなるリサーチ・プラクティカム（研究演習）の導入や、論文作成指導のプロセスが明確化されている点は、評価できる。</li> <li data-bbox="172 1205 1430 1285">・教育プログラムの実現に向けて、分野を異にする多数の教員が組織的・効率的に連携し、プログラムを推進するための体制の整備の具体化などの面で、さらなる工夫が必要である。</li> </ul>			